

令和 8 年度施策及び事業案の概要

令和 8 年度主要事業

○ 重要施策

■ 人を惹きつける地域づくり

□ 社会減対策

- わたしらしい生き方応援拠点づくり事業…………… 1
- わたしらしい生き方応援社会づくり事業【一部新規】…………… 2
- 高等教育推進費【一部新規】…………… 3
- 文化芸術の魅力発信事業【新規】…………… 4

□ 自然減対策

- わたしらしい生き方応援拠点づくり事業（再掲）…………… 1
- わたしらしい生き方応援社会づくり事業【一部新規】（再掲）…………… 2
- 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業…………… 5

□ 教育の充実

- 私学振興補助金【一部新規】…………… 6
- 高等教育推進費【一部新規】（再掲）…………… 3
- 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（再掲）…………… 5

□ 観光振興（交流人口の拡大）

- 高等教育推進費【一部新規】（再掲）…………… 3
- 文化芸術の魅力発信事業【新規】（再掲）…………… 4

■ 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

□ 防災・減災対策や危機管理の強化

- 国定公園等整備事業…………… 7

■ その他

- 地球温暖化対策推進事業【一部新規】…………… 8
- 海ごみ対策推進事業…………… 10
- ツキノワグマ対策事業【一部新規】…………… 11

○ 物価高・米国関税措置への対応

- 地球温暖化対策推進事業【一部新規】（再掲）…………… 8
- 中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業【新規】…………… 12

令和 8 年度当初予算（案）総括表…………… 13

課 名	わたしらしい生き方応援課
担 当 者	井上
ダイヤルイン電話番号	082-513-2746

わたしらしい生き方応援拠点づくり事業

86,660千円（単県）

1 目的

性別にかかわらず、「わたしらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の研修・交流、相談等の活動を支援する。

2 内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらない「わたしらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	予算額
【エソール広島の運営】 ○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・研修・交流事業：わたしらしい生き方を選択するための講座、対人援助者支援講座、高校生向け出前講座、民間団体・教育機関等との事業連携 ・相談事業：一般相談、LGBT相談 ・情報発信：ホームページやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出 ○エソール広島の賃借料	86,660

※ 公益財団法人広島県男女共同参画財団について

男女共同参画社会づくりを推進するために、広島県女性総合センター「エソール広島」の管理運営を行うとともに、「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の5部門を柱とする事業を行っている。

課 名	わたらしい生き方応援課
担 当 者	井上
ダイヤル電話番号	082-513-2746

わたらしい生き方応援社会づくり事業【一部新規】

25,790千円（単県）

1 目的

性別にかかわらず、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、「わたらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった取組を推進する。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
地域における男女共同参画社会実現に向けた環境づくり 【新規】	性別に関わらず多様な意見が反映されるよう、地域に出向いた意識啓発等 ○市町や関係団体、自治会等を対象とした講演会等の開催 ○地域活動等において多様な意見が反映された優良事例等の情報発信 ○地域で活動する方を対象とした出張連続ワークショップ及び市町等との交流会の開催	10,500
男女双方の意識改革等	性別に関する固定観念の解消等の推進 ○男女双方の意識改革に係る意識調査 ○性別に関する固定観念の解消に向けた啓発事業 ○男女共同参画審議会の開催 等	15,290
合 計		25,790

課 名	高等教育担当
担 当 者	英賀谷
ダイヤル電話番号	082-513-2751

高等教育推進費【一部新規】

5, 0 8 1, 1 1 4 千円（一部国庫）

【2月補正を含む】

1 目的

県立広島大学及び叡啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化して魅力発信等に取り組む。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
広島県公立 大学法人運 営費交付金 【一部新規】	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等 【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・HBMSにおける観光人材の育成に向けた新カリキュラム開発等【新規】 ※HBMS・・・県立広島大学大学院経営管理研究科	0	5,029,339
大学の魅力 づくり推進 事業	【若者減少対策～県内大学等との連携による魅力発信等】 ・県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施 ・SNS・広島県大学情報ポータルサイトを活用した県内大学で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信等	12,672	3,962
	【県内大学等との連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	0	35,141
	小 計	12,672	39,103
合 計		12,672	5,068,442

課 名	文化芸術課
担 当 者	山中
ダイヤル電話番号	082-513-2719

文化芸術の魅力発信事業【新規】

17,500千円（単県）

1 目的

若者やファミリー層など幅広い世代のニーズに応じた魅力発信の取組を進め、県民一人一人が、それぞれの価値観やライフスタイルに合った文化芸術を楽しめる機会の充実を図る。

2 内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
文化芸術を楽しむ 機会の充実	○美術館・縮景園において、シーズンごとの特別展（「ポケモン工芸展」等）のテーマと連動した体験型イベントの開催 ○市町・広島交響楽団と連携したファミリーコンサートの開催（県内2市町）	14,500
情報発信の充実	○若者やファミリー層の関心・ニーズに応える「県内各地の身近なイベント情報等」を一元的に収集・発信する方策について検討	3,000
合 計		17,500

局 名	環境県民局	健康福祉局
課 名	学事課	安心保育推進課
担 当 者	佐々木	辰巳
ダイヤルイン電話番号	082-513-4496	082-513-3180

幼稚園等のデジタル環境整備支援事業

43,500千円（国庫）

【2月補正】

1 目的

保育 DX を促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
幼稚園等のデジタル 環境整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：24 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、 500 千円/園（6 学級以下）	14,250
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：39 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、 500 千円/園（6 学級以下）	29,250
合 計		43,500

課 名	学事課
担 当 者	佐々木
ダイヤル電話番号	082-513-4496

私学振興補助金【一部新規】

(債務 2, 030千円)

30, 280, 459千円 (一部国庫)

1 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

2 内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
1 経常費補助金【一部新規】	14,712,218	私立学校の経常的な運営費に対する補助 (専門学校に対する補助【新規】)
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	13,039,887	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	13,067	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助
4 私学共済掛金補助金	249,818	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助
5 退職金掛金補助金	349,446	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助
6 私学振興資金利子補給事業補助金	(債務 2,030) 21,098	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助
7 連盟等補助金【一部新規】	5,700	連盟主催の研修会、人材確保事業等に対する補助 (幼稚園の人材確保事業に対する補助【新規】)
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	8,236	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助
9 幼児教育の無償化	250,056	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担
10 高等教育の修学支援新制度	1,534,292	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担
11 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	250	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助
12 授業目的公衆送信補償金補助事業	17,949	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助
13 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	73,152	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助
14 医療的ケア看護職員配置事業【新規】	5,290	各私立幼稚園における医療的ケア看護職員の配置に係る費用を補助
合 計	(債務 2,030) 30,280,459	

課 名	自然環境課
担 当 者	田中
ダイヤル電話番号	082-513-2931

国定公園等整備事業

10,890千円（一部国庫）

【2月補正】

1 目的

国定公園内において防災・減災や安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
西中国山地 国定公園 (三段峡)	国の経済対策を活用し、国定公園が安全・快適に利用できるよう、三段峡歩道の安全対策を講じる。 【事業箇所】西中国山地国定公園三段峡 (安芸太田町横川) 【事業内容】歩道法面の落石対策工事	10,890

課 名	環境政策課
担 当 者	河村
ダイヤル電話番号	082-513-2911

地球温暖化対策推進事業【一部新規】

231,888千円（一部国庫）

1 目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、広島県地球温暖化防止地域計画に掲げる温室効果ガスの削減目標達成のため、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

2 内容

（単位：千円）

内 容			予算額
省エネ対策等の推進	家庭における省エネ・脱炭素アクション推進事業【一部新規】	○「楽（たのしさ・ラク）・得」と「効果の実感・見える化」を切り口に、県民の意識や行動変容を促し、継続的な省エネ・脱炭素行動の定着を促進 ・うちエコ診断 WEB サービスの受診及び診断後の行動実践や効果をアプリ等で見える化し、行動に応じたポイントを付与【新規】 ・家電販売店等と連携した省エネ家電の買い替え促進 ・省エネ・脱炭素情報に係るウェブサイトの集約・一元化等【新規】	194,372
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業【一部新規】	○脱炭素経営視点での伴走支援・支援体制の構築【一部新規】 ・CO2 排出量の可視化から省エネ設備導入・改修計画作成等まで、企業の取組進度に応じた伴走型省エネ支援 ・金融機関等と連携した脱炭素経営支援体制の構築、企業と支援機関とのマッチング等【新規】 ・価値創造型脱炭素モデルの創出・展開【新規】 支援機関やサプライチェーン全体と連携した省エネ・脱炭素化のモデル的取組を支援 【補助上限額】10,000 千円 【補助率】2/3 以内 【補助件数】3 件程度	
	スマートハウス普及促進事業	○既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	
再エネ導入促進	課題解決型太陽光発電施設導入事業【一部新規】	○自家消費型太陽光発電の更なる普及促進に向け、導入における課題を解決するモデル事業の実施 【補助上限額】8,000 千円 【補助率】1/2 以内 【補助件数】3 件程度 【補助対象】余剰電力活用や設置場所等の課題解決型新技術・手法や既存技術組合わせ等先導型【新規】	37,516
	水道施設マイクロ水力発電導入支援事業【一部新規】	○過年度調査や導入事例等を基に、事業検討から計画作成、手続き等について、地域特性に応じてマニュアル化すること等により、市町や事業者等による小水力発電の導入を支援 ・水道施設等へのマイクロ水力発電の導入促進 ・関連データの収集方法や手続き等のマニュアル化【新規】	
合 計			231,888

ネット・ゼロカーボン社会（※）の実現に向けた地球温暖化対策の推進

広島県地球温暖化防止地域計画に基づき、令和 12（2030）年度における広島県の温室効果ガス排出量を平成 25（2013）年度比 39.4%以上削減することを目標に、主に「省エネルギー対策等の推進」「再生可能エネルギーの導入促進」「カーボンサイクルの推進」の 3 つの柱で着実に取組を進め、全県的なネット・ゼロカーボンに向けた取組を推進する。

令和 8 年度の主な取組（◆：環境県民局、○：関係局）

I 省エネルギー対策等の推進

【産業部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（中小企業 省エネルギー普及啓発・導入支援事業）【一部新規】
- ◆ 中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業（中小企業 省エネルギー導入支援事業）【新規】
- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業〔商工労働局〕

【業務部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（中小企業 省エネルギー普及啓発・導入支援事業）（再掲）
- ◆ 中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業（中小企業 省エネルギー導入支援事業）（再掲）
- 県有施設照明の LED 化〔知事部局、教育委員会、警察本部〕

【運輸部門】

- 地域公共交通維持確保事業（交通事業者の経営力強化事業（環境対応型車両の購入等））〔地域政策局〕
- 地域公共交通維持確保事業（LRTシステム整備事業）〔地域政策局〕
- 交通安全施設整備費（信号灯器の LED 化工事）〔警察本部〕

【家庭部門】

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（家庭における省エネ・脱炭素アクション推進事業）【一部新規】
- ◆ 地球温暖化対策推進事業（スマートハウス普及促進事業）
- ◆ 中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業（スマートハウス普及促進事業）【新規】

II 再生可能エネルギーの導入促進

- ◆ 地球温暖化対策推進事業（課題解決型太陽光発電施設導入事業）【一部新規】
- ◆ 地球温暖化対策推進事業（小水力発電導入支援・促進事業）【一部新規】
- カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業〔商工労働局〕（再掲）
- 下水道資源の有効活用（太陽光発電設備導入予定地の整地工事）〔上下水道部〕

III カーボンサイクルの推進

- ◆ 海ごみ対策推進事業（海洋プラスチック対策）
- 環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）〔商工労働局〕
- 森林経営管理推進事業（市町支援、林業経営体支援）【一部新規】〔農林水産局〕
- ひろしまの森づくり事業（環境貢献林整備事業）〔農林水産局〕
- 公共事業（漁場環境保全創造事業）〔農林水産局〕

※ネット・ゼロカーボン社会：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会

課 名	環境保全課
担 当 者	秋山
ダイヤル電話番号	082-513-2917

海ごみ対策推進事業

120,956千円（一部国庫）

1 目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、海ごみの発生抑制を図るとともに、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援することで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
海洋プラスチック対策	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」（略称：GSHIP）の運営 参画会員と連携した ・ワンウェイプラスチックの削減や代替素材への転換促進等の実証事業 ・上記実証事業の成果を踏まえたモデル地区での社会実装化促進事業 ・屋外回収拠点における流出防止対策、海岸等の清掃活動	63,306
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10（※離島地域 9/10、過疎地域 8/10） ○海岸漂着ごみの実態把握調査	57,650
合 計		120,956

課 名	自然環境課
担 当 者	田中
ダイヤル電話番号	082-513-2931

ツキノワグマ対策事業【一部新規】

50,754千円（一部国庫）

1 目的

ツキノワグマの個体群の適切な保護管理を図るとともに、市街地等におけるツキノワグマ出没対策を実施する。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
ツキノワグマ保護管理及び出没対策	○捕獲個体の分析、餌資源の豊凶状況調査 ○ツキノワグマ出没地域での追い払いや、パトロールの強化 ○市町によるクマを寄せ付けない環境づくり支援 ・誘因物となる未利用果樹等の除去を拡充 ・出没ルート調査や、市街地等へ出没した際の見守り強化等 ○県民向けの学習会の開催 等	29,800
緊急猟銃に係る体制整備【一部新規】	○市町・県・警察を対象とした座学研修会の開催 ○市町・県・警察・捕獲者等を対象とした実地訓練の開催 ○緊急猟銃に取り組む市町の体制整備を支援【新規】 ・捕獲に係る日当・旅費、保険加入経費（国 2/3、県・市各 1/6） ・緊急猟銃に必要な備品購入（国 1/2、県・市各 1/4） ・市町対応マニュアルの作成 等（国 1/2、県・市各 1/4）	20,954
合 計		50,754

課 名	環境政策課
担 当 者	河村
ダイヤル電話番号	082-513-2911

中小企業・家庭向け省エネ対策重点支援事業【新規】

1, 408, 000千円（国庫）

【2月補正】

1 目的

物価高騰（エネルギー価格高騰）の影響を受ける県民・事業者の負担軽減と、2050年ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進する。

2 内容

（単位：千円）

内 容		予算額
スマートハウス普及促進事業	○断熱窓改修への支援 ・家庭のエネルギー費用の負担軽減とともに、冷暖房の効率を高め、エネルギー利用の合理化・効率化を図るため、国の「先進的窓リノベ 2026 事業」に上乗せ補助を実施し、断熱窓への改修を支援 【補助上限額】90 千円 【補助率】国補助金の 1/3 以内 【補助対象】県内住宅で国庫補助金（先進的窓リノベ 2026 事業）の交付を受けたもの	860,000
中小企業省エネルギー設備導入支援事業	○省エネ設備等の導入支援 ・企業の具体的な取組実践に繋がる省エネ設備等の導入を支援 【補助上限額】5,000 千円 【補助率】1/2※ ※省エネ診断等に基づく設備導入には、補助率 2/3	548,000
合 計		1,408,000

令和8年度当初予算(案)総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和8年度 当初予算額 (案) A	令和7年度 当初予算額 B	比 較	
				A - B	A / B
環境県民局関係	総務費	2,715,329	2,606,287	109,042	104.2%
	民生費	451,143	607,573	△156,430	74.3%
	衛生費	6,764,685	4,948,034	1,816,651	136.7%
	教育費	35,838,939	28,589,846	7,249,093	125.4%
	災害復旧費	35,000	10,000	25,000	350.0%
	計	45,805,096	36,761,740	9,043,356	124.6%

※令和8年度当初予算額は、国の経済対策等を活用した令和7年度2月補正(1,445,812 千円)を含めた額である。
 ※令和7年度当初予算額は、国の経済対策等を活用した令和6年度2月補正(43,145 千円)を含めた額である。